

政府が企業参入を拡大する一方で、家族経営を壊す「改革」は断念すべき

日本共産党の畠山和也議員は、25日の衆院予算委員会で、安倍政権が推進する農協「改革」について質問しました。全中の監査権廃止は、農協の金融部門の開放を求めている日米財界の要求であることを明らかにしました。また、政府の農業「改革」が家族経営中心の農政ではなく企業経営中心でもうけることをめざすものとして批判し、断念すべきであることを主張しました。

各地のJA役員と農業に携わる方々の意見を聴き、質問準備をしたものです。



2/25 予算委員会で質問する畠山議員

畠山議員は、在日米商工会議所の意見書に日米の二人三脚で農協「改革」を進めると言う表明がされていることを指摘し、「農業金融を日米営利企業の新たなビジネスチャンスとするような農協改革は認められない」と強く要求しました。

家族経営を大事にした農政への転換を

さらに畠山議員は、政府が農業生産法人の要件緩和を進めて多様な担い手を参入させるとしている問題を追及し、安倍首相がダボス会議で民間企業が障壁なく農業に参入し、自由に作りたいものをつくれる時代が来ると述べたことをとりあげ、家族経営を発展させていく考えが全く出てこない問題を追及しました。

国家戦略特区のワーキンググループ座長の八田氏が「経済成長フォーラム」で、政府が米の生産調整をやめることを評価し、「やめたい人はお金をもらってやめたい、手切れ金を出したらいい」と述べ、農家が出た土地に企業が参入するとまで言っていることを示しました。

安倍首相は、「家族経営は農業の重要な担い手」と述べつつ、「株式会社が入って農業を変えていけば農業の収入も上がっていく」と答弁しました。

畠山議員は、家族経営が政府の方針で規模を拡大したところでも、価格保障、所得補償を中心としてできないできなかった実態を告発し、政府が家族経営への支援を打ち切ろうとしている問題を指摘し、安倍政権の農政から家族経営を大事にする農政への転換を求めました。

農家支える仕組みを壊し、日米営利企業のビジネスチャンスにする、全中監査権廃止の「農協改革」は認められない

畠山議員は、政府が全中の自己改革案を尊重せずに、監査権を廃止し、公認会計士の監査を義務付けている問題を追及しました。議員自身が多くの農家、農協と話しあった中では、営農指導や資材調達などでの意見があっても、地域農協が縛られているかのような意見は出ていないこと。北海道での組織制度の実例をあげ、公認会計士の監査を義務付けることは、そのような農家を支える仕組みを壊し、営農を断念させることになる問題提起しました。

その上で、「農協の信用事業は平等でない」とする議論が規制改革会議をはじめ、在日米商工会議所から出されていることを明らかにし、米通商代表部が「外国貿易障壁報告書」で「日本の農業共済は、規制の基準や監督を、競争相手である民間企業と同じ条件にすべき」と書いてあることも示し、その要請と一体に監査権廃止の議論が進んできたことを解明しました。安倍総理は、米国の要望に沿うものではなく、地域の農協が主役、中央会は脇役になると答弁しました。